

〒104-8011 東京都中央区築地 5-3-2
朝日新聞社 広報部 個人情報係 行き

個人情報の訂正等申請書 (全4枚)

私は、個人情報保護法第 29 条に基づき、朝日新聞グループ（朝日新聞社、朝日新聞社のグループ企業およびASAなど朝日新聞を取り扱う新聞販売所）の保有する私の個人情報（保有個人データ）の訂正等（訂正・追加・削除）を求めます。

1. 訂正等を求める方（ご本人）

ふりがな
氏名 ㊟ 電話番号

住所

【本人確認のための添付書類（すべてコピーで結構です）】

（同封したものの□欄にレ印をつけてください。運転免許証、または外国人登録証明書の場合は1点だけで受け付けますが、その他の場合は、A群とB群それぞれの中から1点ずつを選び、その2点を必ずセットで同封してください。氏名、生年月日、現住所の3項目で確認しますので、本籍など、この三つ以外の記載欄は塗りつぶしたうえで送付いただいても結構です）

＜1点のみの場合——いずれかをチェック＞

運転免許証 外国人登録証明書

＜2点セットの場合——A、Bの両群から1点ずつをチェック＞

A群＝ パスポート 健康保険証 年金手帳 学生証 その他（ ）

B群＝ 住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

※今回の申請に先立ち、朝日新聞グループに個人情報の開示を求めたことがある場合は、開示の求めをされた年月日、もしくは朝日新聞グループからの開示の通知書に記載されている年月日を、該当欄にレ印をつけたうえで書きください。

開示を求めた年月日 開示の通知書に記載されている年月日

_____年 月 日

2. 代理人による申請の場合

ふりがな
代理人氏名 ㊟ 電話番号

代理人住所 本人との関係

【代理権確認のための添付書類（委任状を除いて、すべてコピーで結構です）】

（代理人の属性の別および同封したものの□欄にレ印をつけてください。代理人自身の本人確認用書類の取り扱い要領は上記1【本人確認のための添付書類】と同様です）

□ 法定代理人の場合（①②の双方が必要です）

→①本人との続柄が確認できる書類（いずれか1点）

戸籍謄本 住民票 健康保険証 登記事項証明書（成年後見人等の場合）
その他（ ）

→②法定代理人の本人確認用書類

＜1点のみの場合——いずれかをチェック＞

運転免許証 外国人登録証明書

＜2点セットの場合——A、Bの両群から1点ずつをチェック＞

A群=パスポート 健康保険証 年金手帳 その他（ ）

B群=住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

□ 任意代理人の場合（①②③のすべてが必要です）

→①本人作成の委任状（印鑑登録済みの印鑑を押してください。コピーは不可）

→②本人の印鑑証明書

→③任意代理人の本人確認用書類

＜1点のみの場合——いずれかをチェック＞

運転免許証 外国人登録証明書

＜2点セットの場合——A、Bの両群から1点ずつをチェック＞

A群=パスポート 健康保険証 年金手帳 その他（ ）

B群=住民票 公共料金の請求書 ご自宅に届いた消印付き郵便物

3. 平日昼間に連絡のつく電話番号（問い合わせ用です。差し支えがある場合はご記入いただかなくても結構です。）

4. 求める措置

- ① 朝日新聞グループが保有しているご本人の個人情報の内容（分かる範囲でお書きください）また、個人情報のうち、特定個人情報（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に定める「個人番号」をその内容に含む個人情報）の訂正等を求める場合には、以下の「その他」欄に、必ずその旨を明記してください。ただし、本申請書により当該申請をできるのは、朝日新聞社が保有する特定個人情報に限ります。

お名前 I D パスワード

ご住所

性別 年齢・生年月日

電話番号 F A X 番号

E-MAIL アドレス _____

ご職業（勤務先、所属・役職） _____

勤務先住所 _____

同電話番号 _____ 同 F A X 番号 _____

同 E-MAIL アドレス _____

その他 _____

② ①の情報の所在

（朝日新聞グループの開示措置により上記内容を知った場合は開示の通知書に記載されている年月日を、そうでない場合は朝日新聞グループのどの企業・部門が保有していると考えられるかを【例】にならってお書きください。保有部門を特定し、速やかにお答えできるようにするための措置です。）

【例】・朝日新聞社〇〇局が差出人になっているダイレクトメールが届いた（が記載に誤りがある）。

・「朝日新聞社〇〇本部から電話があった」と以前の勤務先から連絡があった。

▽開示の通知書に記載されている年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

▽状況 _____

③ 求める措置の具体的内容

（①のどの項目をどのように処理すればよいのか、「例」にならって具体的にお書きください）

訂正 追加 削除*

※ここでいう「削除」は、データの一部を削除することをさします。データ全体の消去は「利用停止等」の措置になり、別の申請書式になります。個人情報保護法や朝日新聞社の個人情報保護方針、及び利用停止等申請書をご参照ください。

（例）電話番号が間違っている。正しい電話番号は・・・・・

転居した。新しい住所は・・・・・

姓が変わった。新しい姓は・・・・・

連絡先を追加したい。追加したいメールアドレスは・・・・・

不必要な家族情報が登録されている。「〇〇〇〇」の情報は削除してほしい。

